



トルコアジアと欧州の結節点

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



国際通貨基金（IMF）が2026年1月に公表した世界経済見通しは、トルコ経済の回復力を示した。25年のGDP成長率は4.1%、26年は4.2%と楽観的な予測が示されている。しかし、構造的課題は残されたままである。

危機と成長の反復

アジアの西端に位置し、欧州・中東との結節点でもあるトルコは、国土面積約78万平方キロメートル（日本の約2倍）、人口約8,500万人を擁する地域大国である。2024年の名目GDPは1兆3,224億ドル（世界17位）、一人当たりGDPは15,463ドルに達した。自動車産業を中心に製造拠点を築き、24年の自動車生産台数は約140万台とインドネシアを上回る。

しかし、トルコの現代経済史は危機と改革の繰り返しであった。1990年代は慢性的な高インフレと不安定な連立政権に苦しみ、消費者物価上昇率が年70%を超える年もあった。2001年には銀行部門の脆弱性が露呈して1万〜1万5千ドル前後で多くの国が長期停滞に陥っており、トルコはまさにこの罠に該当する。主要輸出産業である繊維の衰退は典型例である。労働コストは20年の平均700ドルから25年には1,600ドル超へ急騰し、国際競争力を喪失した。トルコ企業製造拠点のエジプト移転が相次ぎ、過去2年間で約25万人の雇用が失われた。自動車産業でも中国BYDや韓国現代との競争が激化している。

財政面では、政府債務対GDP比21.3%と表面的には健全だが、インフレ率を大きく上回る歳出増（24年1〜8月で前年同期比84%増）が続く。市民生活への影響も深刻で、JETROの調べによると25年1月時点でイスタンブールの4人家族の生活費は

深刻な金融危機に陥り、IMF支援の下で銀行再編や財政規律の強化、変動相場制への移行など抜本的な構造改革に着手した。02年の総選挙で圧勝したエルドアン率いる与党は、翌03年に同氏が首相に就任すると改革路線を継承した。エルドアンはイスラム保守層の支持基盤と経済自由化を巧みに結合し、外国直接投資の急増と民営化を推進した。2000年代半ばには年7%前後の高成長を実現、インフレ率も一桁台に抑制され「トルコの奇跡」と称された。EU加盟交渉も05年に開始され外資を呼び込んだが、同交渉はその後事実上凍結されている。08年の金融危機からは比較的早期に回復したものの、金融緩和依存が後の脆弱性の種をまいた。

14年に大統領に就任したエルドアンは、16年のクーデター未遂後の大規模粛清を経て権威主義的傾向を強め、17年の憲法改正で大統領制へ移行すると、経済政策も大統領個人の裁量に委ねられるようになった。中央銀行の独立性が損なわれ、経済政策の予見可能性が低下する。18年のトルコ・ショックではリラが暴落し、月額82,880リラ（約36万円）に達する一方、最低賃金の手取りは22,104リラ（約10万円）に過ぎず、共働きでも生活費をカバーできない。労働者の約48%が最低賃金水準で就労し（女性労働者では57.5%）、教育費（前年比91%増）、住宅費（同61%増）、医療費（同61%増）の高騰が家計を圧迫し、消費者信頼感指数は低下を続けている。

日本との経済関係深化をめざして

トルコは、NATO加盟国として西側に属しつつ、ロシアからエネルギーの約40%を調達し、中国とは一路構想の結節点として関係を深化させ、24年の直接投資は約50億ドルに達した。米国とはシリア問題を巡り緊張が続くが、二国間貿易額は年間約300億ドルに達する。イラン情勢や中東の勢力均衡の変化はクルド問題を巡る利害対立とも絡み合い、投資環境の予測可能性を低下させている。

14年12月に交渉が開始された日本・トルコ経済連携協定（EPA）は、19年以降停滞している。トルコ進出日系企業は約250〜280社、約300拠点で25,000人以上を雇用し、自動車や空調・電機分野を中心に展開する。JETROの24年度調査では累積投資額は約40億ドルに達する。しかし外国人従業員1人につきトルコ人5人の雇用義務（1.5ルール）など投資障壁があり、中国・韓国勢の進出とは対照的に日本からの投資額は減少傾向にある。

カントリーリスクの観点では、25年3月の

エネルギーの約40%をロシアに依存する輸入体質も相まって経常赤字が拡大した。22年のロシア・ウクライナ戦争はエネルギー価格高騰を通じて追い打ちをかけた。さらに21〜23年にはエルドアン大統領の「高金利がインフレを招く」という独自の経済観——いわゆる「エルドアンミクス」——に基づく低金利政策によりインフレ率が一時85%に達し、リラは対ドルで急落した。中央銀行総裁が4年間で4人交代する異常事態は市場の信認を著しく毀損した。23年半ばにシムシエキ財務相ら新経済チームの下で正統的な金融引き締めへ転じ、政策金利は8.5%から50%に引き上げられた。消費者物価上昇率は沈静化しつつあるが、なお前年同月比30%台と高水準にある。

中所得国の罠への警鐘

「中所得国の罠」とは、新興国が低賃金を武器に成長した後、賃金上昇で低賃金国との競争力を失う一方、技術革新や高付加価値産業への転換にも失敗して成長が停滞する現象を指す。世界銀行の分析では、一人当たりGDPがイスタンブール市長逮捕により外貨準備が大幅減少するなど、政治リスクが即座に経済危機を引き起こす構造的脆弱性がある。日本企業にとってトルコの戦略的価値は、8,500万人の国内市場に加え、EU・トルコ関税同盟を活用したEU向け無関税輸出、中東・アフリカ・中央アジアへのゲートウェイ機能にある。ただしこの関税同盟は非対称的で、EUが第三国と自由貿易協定（FTA）を締結してもトルコには自動適用されない点に留意が必要である。高リスク・高ポテンシャル市場として、現地パートナーとの協業や通貨リスク対策を含むリスク管理体制を整備しつつ、デジタル経済、再生可能エネルギー、脱炭素化の重点分野には参入する価値がある。

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地産産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』（勁草書房）、『グローバル・エコノミー』（東洋経済新報社）、『図説改正外為法』（東洋経済新報社）、共著に『東アジア共同体の構築』（岩波書店）、『アジアのIT革命』（東洋経済新報社）など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」（『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞）など。

トルコ主要マクロ経済指標(2019~26年)

	19	20	21	22	23	24	25	26 予測
実質GDP成長率 (%)	0.8	1.9	11.4	5.5	5.1	3.2	4.1	4.2
CPI上昇率 (年平均、%)	15.2	12.3	19.6	72.3	53.9	58.5	34.9	24.7
失業率 (%)	13.7	13.1	12	10.5	9.4	8.5	8.3	8.3
政策金利 (年末、%)	12	17	14	9	42.5	47.5	42.5	—
名目為替レート (トルコリラ/米ドル、年平均・IMF)	5.67	7.01	8.89	16.55	23.7	32	36.5	39.8

(出所)IMF WEO (Oct 2025 / Jan 2026 Update) ※2025年は実績見込み